

ラオスと電気通信 (02・12・21)

岩 増 弘 三 (昭25・理)

はじめに

私は、今までモンゴル、中国、フィリピン、インドネシア、カンボディア、マレーシア、パキスタンなどの国々で電気通信の計画に関係してきましたが、今年はラオスの電気通信長期計画の作成に約半年間携わりました。その時の経験に基づいて、ラオスの一般事情と電気通信について、お話させて頂きます。

私が大学卒業後に最初に就職したのが、今のNTTの前身の電電公社でした。ここで初めて海外の仕事をしたのはカンボディアでした。昭和四十年から二年間、今の国際協力事業団(JICA)の前身である海外技術協力事業団(OTCA)からコロンボ計画の専門家として派遣されました。なぜ、コロンボ計画という肩書きかと言いますと、第二次世界大戦後の一九五〇年に、英国がコロンボで英連邦外相会議を開催し、大戦後の復興計画を

協議しました。ここで策定したのが「コロンボ計画」でした。日本も遅れて昭和二十九年（一九五四年）十月六日にこの計画に加盟しました。この十月六日は「国際協力の日」として国内で毎年各種の行事が実施されています。従って、当時はアジア地域へこの計画の枠内で派遣される時には「コロンボ計画の専門家」と呼ばれていました。

赴任後間もなく気付いたことに、一般的には「先進国」と「開発途上国」に単純に分けて種々論議され勝ちですが、先進国間に比べて途上国間の格差の大きさがありました。現在の電話普及率で言えば、先進国と言われる国々の間の格差はせいぜい二倍程度であるのに対して、途上国間の格差は人口百人当たり約二十から〇・一と約二百倍にも達します。

電話の普及率と国民一人当たりの所得との間には、密接な関係があることは後で述べますが、最近の国民一人当たりのGDPは、マレーシアは日本の約十分の一、ラオスやカンボディアは更にその約十分の一です。更に、アフリカのエチオピアやコンゴになるとその三分の一になります。このような格差を常に念頭において、それに相応しい配慮をしながら、それぞれの途上国に対応しなければならぬと思います。従って、国連や世銀などは途上国を更にいくつかに分類していて、ラオスのような国は、LLDC (Least among Less Developed Countries : 後発開発途上国) に入れています。

国 情

ラオスの面積は、日本の本州とほぼ同程度で、南はタイやカンボディアに接しています。東はベトナムであり長距離の国境線が両国を隔てています。西はタイ北部やミャンマーと接していて、麻薬などで有名なゴールデン・トライアングルを構成しています。更に、北は中国の雲南省と国境を隔てています。日本のような島国と違って、陸地続きでこれらの国々と接していることが、ラオスの政治経済に大きな影響を与えています。なお、ミャンマーやタイとの国境や、その近くをメコン川が流れています。

ラオスの国名の由来は、一九世紀末にフランスが植民地化した時に複数のラオ族の王国が存在したので、Lao に複数の s を付けたことに起因します。従って、現在の正式の英語の国名は、Lao People's Democratic Republic としてラオ人の民主共和国となっています。s は付いていません。

現在のラオスの主要民族であるラオ族の発祥はアルタイ山脈の麓とされています。紀元前五〇〇〇年頃から南下を始め、中国の四川地域を経て雲南地域へと移動して行きました。やがて、唐王朝の圧力に押されて、メコン川上流地域のサワーへ移動しまして、紀元前八〜一〇世紀頃には、巨大ムアン（都市）を発展させたサワー侯国を興しました。その後、



領地の拡大などを行い、一三五三年に、現在の首都となっているビエンチャン地域、旧王都ルアン普拉バン地域及びそれに隣接するチャンバツサク地域で構成される、現在のラオスの基礎になる「ラーンサーン王国」が建設されました。しかし、一七〇〇年代に入ると内紛により、三王国に分割され「ラーンサーン三王国」時代に入りました。既にベトナム地域の植民地化に成功していたフランスは、この地域を実質支配していたタイとの間で、一八九三年から一九〇七年にわたる協議を行い、タイにメコン川東部の支配を放棄させました。また一方では、中国、英国及びタイとの協議により、国境線を確定させました。一部の歴史家は、このようなフランス支配がなければ、現在のラオスは存在せずに、タイにより実質的に支配されていた以外の土地は、中国とベトナムによって分割されてしまったであろうとも言っています。

現在のラオスの人口は五百万人余りに過ぎないのですが、長年の歴史の間で、ミャンマー、タイおよびカンボディアの各王国が相互にこの地を占拠しあうことが繰り返されました。また、北部には、どこまでも繋がる深い山々があります。このような土地では、簡単な家屋に住み、その床下や周辺に豚や鶏を放し飼いにし、焼畑農業を営む山岳民族が居住しています。この人達は、赤と黒を生かした伝統的な衣装をまとい、多数の銀貨などで身を飾っています。公式には六十八の民族が存在すると言われています。



北部の山岳民族

私が走行した北部の国道沿いにも、十軒程度から数十軒の部落が、数キロメートルから一〇キロメートル以上も離れて存在しました。一般的には電気もない状態です。昨年カンボディアのプロジェクトに携わった時に、現地のJICA事務所に「カンボディアを豊かにするには、どうすれば良いのでしょうか」と質問しましたところ「教育でしょうね」と言われました。一般的に、LDCの経済が発展する特効薬はなく、教育による人材の育成から始めなければならぬと考えられます。このような山岳地帯に、どのような学校を建設するのか、このような生活環境へ先生は果たして来てくれるのかなど、色々と考えさせられるものがあ



ります。

首都ビエンチャンは、タイのノーンカイからメコン川を渡ったばかりの所にあり、私が今までに訪れた六十余りの首都の中で、最も首都らしくない首都です。日本の援助で建設された小奇麗な国際空港ビルから、田舎町の感じのする通りを十分間も走らない内に、突然付近にそぐわない立派な近代的なホテルへ案内されます。またその近くに、広々とした敷地に低層の木造建築物が建てられ、建物の周辺には多数の熱帯植物が植えられている、コロニアル風の風格のあるホテルもあります。これらのホテルの周辺には高い建物も立派な建物もなく、これが市の中心部なのに驚きます。首都では、人々



ルアンプラバン付近のメコン川

は広く散らばりながら居住していて、人口も三十万人程度といわれています。国土の広さに比べて人口が少ないためか、多くの途上国に有り勝ちな、地方で溢れた人が大都市へ出てくれば何とか食べていけると、大都市が雑踏する傾向も余りありません。

パテトラオという呼称を記憶しておられる方も多いと思います。第二次世界大戦後に、ラオスはフランス連合の枠内で独立が認められました。しかし、それに不満なグループがベトナムの支援を得て、一九五〇年に民族解放戦線「パテトラオ」を結成し、長期の内戦を経て王制を廃止し、現在の政権を樹立し、首都をビエンチャンに移しました。なお、王制時



ルアンプラバンの旧王宮

代の首都ルアンプラバンは、メコン川に沿った町で、多数の寺院とともに、小さいながらも旧王宮が残っていて、小京都といった趣があり、「世界遺産」にも登録されています。

ベトナム戦争中は、ベトナム国境に沿った山岳地帯へアメリカ軍が猛烈な空爆を行い、落とした爆弾は、二〇〇万トンとも四〇〇万トンとも言われています。

また、ボール爆弾という人間殺傷目的の爆弾により多数の住民の命が奪われました。現在でも、不発弾による被害が続き、回収された爆弾の殻は各種の生活器具に活用されています。その一角にジャール平原があり、フランス語のジャール（壺）に由来するように円筒形の中央を

削り抜いた大きな石が多数散在しています。墓石だとか酒樽であったとも言われていますが、前者の考え方が有力のようです。ビエンチャンのホテルで偶々会った日本人の旅行グループは、これからジャール平原へ行つて、松茸焼きをするのを楽しみにしているなどと言っていました。

陸封国の悩み

経済的には、人口の八十%以上が農民と言われています。ラオスでは、生産性の低い農業が主体となっています。輸出産業といえば、木材加工品、水力発電による電力のタイへの売電、コーヒーなどの一次産品です。対外収支の赤字が恒常化していて、毎年日本を主体とする外国からの多額の援助により、国家予算が維持されています。今回、海に接していない陸封国がいかに不利な条件下に置かれるかを実感しました。電子部品や時計などの精密産業に依存する先進国と違い、重量と容積のわりには単価の低い一次産品を輸出するには、コストの高いタイ国内での五百キロメートル以上のトラック輸送に頼らざるを得ないので、当然のように競争力を減少させます。輸入品についても同様に高価にならざるをえません。メコン川もカンボディアの首都プノンペンまではベトナムから三千トン級の貨物船が遡上できます。しかし、カンボディアからラオスに少し入ったところにコーンの滝があつて舟

行が阻止されてしまっています。私の専門の電気通信では、一本の光ファイバ海底ケーブルを敷設すると、電話にして十万回線から数百万回線が一挙に作成できます。一九九二年に開通した、十万回線余りの容量の大西洋横断の光ファイバ海底ケーブルに關してのITU（国際電気通信連合・国連の専門機関）がコストを試算しています。ケーブルの寿命を二十年としての、一時間当たりのコストは約三セント（米ドル）と殆どタダに近い値です。更に低下し続けるこの低コストが、国際通信料金の値下げと、インターネットの地球規模での拡大に貢献しています。ところが、ラオスのような陸封国になりますと、高価な中継料金をタイまたはベトナムに支払ってやっと海底ケーブルに到達するので、国際通信の原価も、海に面した国に比べて高止まりにならざるをえません。

ラオスの南の方は比較的平坦な土地が多く、水稻栽培も広く行われ、ラオス人なら理解できるといわれるタイ語で放送されている隣国タイのバライエティに富んだテレビ番組を競って受信しています。また、各種の生活物資も日本やオーストラリアが寄贈したメコン川の橋を経てタイから多量に流入しています。一方、ビエンチャンから北の方向は古都ルアンプラーバンから直ぐに山地に入り、曲がりくねった道路距離にすれば数百キロに及ぶ山岳地帯に入ります。ベトナムとの国境地帯も昔ホーチンミン・ルートが通っていた深い山また山となっています。従って、ラオスの北部の地方は、ラオス国境まで舗装道路が南下

しているといわれる中国の完全な経済圏に入ってしまった。この地方の街で販売されている日常雑貨は全て中国製と言っても過言でないでしょう。この地方の産品の大部分は中国に輸出されることです。このような所での焼畑農業の主体は陸稻栽培ですが、砂糖キビも栽培されています。収穫された砂糖キビは北へ運ばれ、国境近くの工場で砂糖に精製されて中国に輸出されます。北部に達する延々と曲がりくねった非舗装の国道を走る数少ないトラックは、大分部が、ビエンチャン郊外にあるラオ・ビア工場のビールを運んでいました。その他の物流は殆ど無いような印象でした。行政的には一国でありながら、経済的には、タイと中国が強く支配してしまっている国といえるでしょう。アフリカなどで人工的に引かれた国境線が度々問題になりますが、陸封国問題や経済活動の状況から見ても、この国でも考えさせられる問題と感じました。

最北部の県庁所在地ポンサリには、米国の麻薬取締り事務所があり驚きました。先ほど話したように、山また山が続き、その急斜面を利用して焼畑農業をして、ぎりぎりの生活をしている人々が、どのようにして生活に必要な現金収入を得ていくかが問題です。他の世界から隔絶していた昔ならば、これが代々続けられてきた生活様式であると、昔ながらの生活をするのに疑問がなかったでしょう。しかし、外部との交通が可能になれば、外部の世界の人と同様に少しでも豊かになりたいと思うでしょうし、医療の改善により人

口の増加も始まるでしょう。そのためには、全体の収入が増えなければなりません。このような土地に住む人々にとつての唯一の貴重な収入がケシの栽培である時に、麻薬撲滅のみを唱って代替の収入源を考えない政策は、無慈悲な政策だと思います。アフガニスタンやコロンビアについても同じことが言えるでしょう。日本のある政治家はミャンマーで蕎麦を植えることを提案していますが、うまく行けば結構なことだと思います。

経済のグローバル化は、確かに世界の経済規模の拡大に貢献し、先進国には市場の拡大になったでしょう。しかし、途上国にとつては、少々品質は悪くても自国で生産することにより、雇用を確保し、外貨を使う必要がなかった小規模な繊維産業などが崩壊して行っています。かつて日本の市場が閉鎖的であるとの非難が続けられましたが、途上国は先進国の言うことをそのまま受け入れるのではなく、ある程度の自国産業保護の政策が必要だと思います。

人材育成

ラオスには、唯一の大学として、首都ビエンチャンに国立大学があり、一〇学部に約一二、〇〇〇人の学生を擁しています。このうち理工系の学部の二〇〇〇年度の卒業生は、数学一二人、電気九五五人、電子六八人、土木一七九人、運輸一九七人、農業五八人及び灌

概一〇二人です。電気と電子の卒業者数は、時代の要請に應えるには、極めて不十分です。電気通信事業者による企業内での訓練機関も、急速に発展するこの分野へ十分に対応しているとは言えません。例えば、最北端の県庁所在地を訪問したところ、中国製の最新式の電子交換機が郵便局兼電話局の床に放置したままになっていました。何故早く稼働させて、住民が待ち望んでいる電話サービスの改善に活用しないのかと尋ねたところ、この電子交換機に付属して送られてきたドキュメントが英語であり、英語を読める技術者が誰もいないのだと言われ愕然としました。インターネットを広範に活用して行かねばならない時代に、外国からの情報収集や情報交換に英語能力が従来にも増して要求されることへの対応が、国造りの上での緊急課題だと思います。昭和四〇年から滞在したカンボディアでは、当時、どのような田舎町でもフランス語が通用しましたので、日本人のみで安心してどのような辺地までも出掛けられました。仏領インドシナ三国の一つであったラオスもかつては同様であったと想像されます。ところが、昨年カンボディアへ行ってみると、地方はもとより、首都プノンペンの繁華街の商店で、フランス語はもとより英語も通じないのに驚きました。カンボディア語しか通用しないのです。小国であればあるほど、外国とのコミュニケーションが重要であり、外国語が外部の世界に通じる窓口です。それにも関わらず、独立により国民の外国語能力が駄目になって行くのは大きな問題だと思います。マレーシ

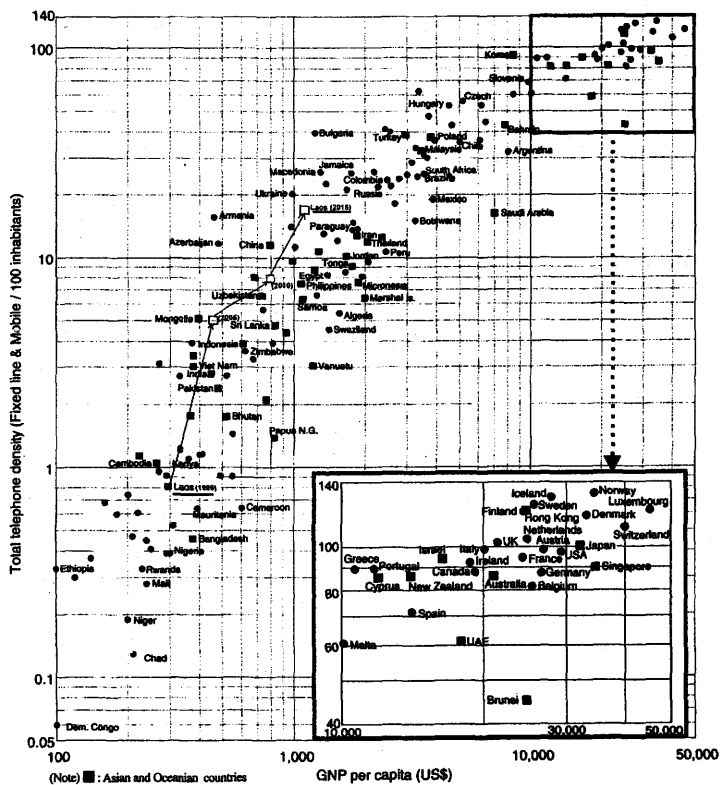
アは国内の華人との対抗上も、独立後マレー語の普及に傾倒してきました。しかし、その結果、従来は高校卒と同時に先進国の大学入試に臨めたのに対して、最近はその外国の大学の受験前に、国内で一年間英語学習を余分にせざるを得なくなりました。このような実情を改善するために、最近各種の教育を英語で行うことに転換しました。人口が僅か四〇〇万人と、日本の三十分の一のシンガポールが、NTTなどより広範に外国に進出しているのも英語を国語とする国の強さだと思っています。

電気通信事情と今後の計画

ラオス国内の固定電話と携帯電話の両方を含む総電話機数は、二〇〇一年末で、八二、〇〇〇台であり、電話普及率にすれば、人口一〇〇人当たり一・四六です。一方、五十年前の一九五二年（昭和二十七年）における日本のそれは一・八です。日本と約五十年の隔たりがあります。戦後の日本は、ここ十年を除いて極めて順調な発展をして来ましたが、ラオスが今の日本並みになるには遙かに長い年月を必要とするでしょう。

最近の携帯電話の発展は、目を見張るものがあり、日本では二年ほど前に固定電話の約六〇〇〇万加入を追い越して、順調に伸び続けています。この傾向は一部の途上国で一層顕著になっています。一般に電気通信は国家にとって重要なインフラストラクチャである

との考えに基づきまして、通信省の直轄または公社の形態で維持しようとする傾向にあります。一方、携帯電話用の移動通信サービスはマイナーなものとして、最初は小規模な形で地域を限定したりして、民間資本にサービス提供を許可します。しかし、固定電話用の通信網の構築には莫大な経費を必要としながら、その投下資本の回収には長期の年月を必要とします。LLDCと呼ばれるアフリカの多くの国やカンボディアなどでは、この固定通信網の拡充に必要な資金の自己調達が困難です。カンボディアの例では、専らフランス、ドイツ及び日本からの政府援助に頼っているために、順調に拡張が進まず、積滞という申し込んでも付かないままの需要が増大するばかりです。一方、移動通信の場合は、固定網での全投資額の約半分を占める電話局から各電話加入者までの加入者ケーブルを設置する必要がありません。更に、合併により外国の資本が容易に入ってくる上に、提携先の先進技術の活用が可能となります。投資資金的には、携帯電話機と通信するための無線基地局を数キロから十キロ間隔で設置するのみで済み、携帯用端末もユーザが購入してくれます。従って、短期間に低コストでサービスを提供できるようになり、投下資本の回収も速やかに実行できて、急速にサービス地域の拡大ができます。ユーザにとっても携帯電話は使い勝手が良く、申し込めば直ぐに利用できますので、携帯電話の利用者数とサービス地域は急速に拡大します。



このために、カンボディア、コンゴ、ウガンダなどは、携帯電話が総電話機数の八十％以上に達しています。他の多くのアフリカ諸国もこれに近い比率を示しています。今回ラオスの電気通信長期計画の作成に当たりまして、二〇一五年の総電話需要約一一〇万に對して、固定電話と携帯電話の比率をほぼ四対六と予測しましたが、多分この差は更に拡大するでしょう。

電話の普及率と国民一人当たりのGDPの間には密接な関係があることは関係者の間で広く知られていまして、西暦二〇〇〇年の世界各国の状況は図の通りです。ここでは、ITUに従ってGNPで現わしてあります。ラオスについては、一九九九年の実績値、二〇〇五年及び二〇一五年の予測値で示しています。一般的には、途上国の将来の国民一人当たりのGDP値は期待的高い値の場合が多く、疑問に思うことも多いのです。しかし、当事国としてオーソライズしているので、その値を採用せざるをえません。かつて、インドネシアの第五次電気通信五カ年計画の作成に關与した時に、第三次と第四次計画の達成状況を調べたところ、いずれも偶然のように四十二％でした。従って、第五次は現実的な値で設定しようとしたところ、大臣が「予算要求に對して、実際に許可される資金は必ず少なくなるのであるから、計画は大きく設定して置かなければ困る。」と言われた経緯があります。計画と実績は何としてでも合わせる努力をする日本などとは、発想法が違いま

す。このようなことで、計画は大きめに設定し、国民に希望を与え、援助国には多額の援助を要請することになるでしょう。

国別の電話普及率が、国民一人当たりの所得と密接な関係がありますように、一つの国内でも、途上国になればなるほど大都市と農山村との所得格差が大きくなり、それに伴って、電話普及率の格差が増大します。これが長年「ルーラル通信」問題と言われ、ITUなどでもこれの解消が重要な検討対象となっています。途上国が豊かになって、都市部と農村部との所得格差が解消されるまでの永遠の課題であると考えています。日本においても、戦後復興のために大都市や産業を優先したために、昭和三十年代の後半になって、電話サービスの格差が大きな問題となり、国会でも取り上げられた結果、農山村の集落に少なくとも一個の公衆電話を設置する政策が開始され、その後も各種の農山村用の通信機器の開発などを経て、昭和五十年代に入って、やっとこの問題が解決された経験があります。ラオスには、約一一、〇〇〇の村があり、大部分は無電話地域になっていますので、これらの村々に少なくとも一個の公衆電話を設置する計画を織り込みました。このような場合に、カンボディアでは固定電話網が思うように拡大できず、それに代わって携帯電話網が順調に拡大しているために、農山村では、高いアンテナを立てて携帯電話を公衆電話的に固定して使用しています。ラオスでも国道に沿って延びて行くと考えられる携帯

電話が大きな役割を果たすようになることと考えられます。

電気通信事業の健全な運営には、適切な料金制度が必要ですが、解消の困難な種々の問題を抱えています。通信サービスへの競争の導入や、住宅用の電話が増加すれば、その電話機からの市外通話や国際通話が事務用の電話よりも少なくことを考えると、コスト的に大きな割合を占める月額の基本料を正當な値に設定する必要があります。ところが、ラオスでは、料金の改定には計画省、国会などの承認を取り付ける必要があります、数年間にインフレで物価が十倍にもなりながら、料金改定を実施しないために、住宅用の月額基本料が五十円程度のまま据え置かれています。かつて関係したインドネシアでも同様のことが見られまして、スハルト政権は民衆の反発を怖れて、電話の基本料やバス料金を長期に低く抑えたままでした。先進国では、この問題に対応するために、当初英国で提案されたプラグ・イン・キャップ制が広く理解されています。それは、インフレ率から生産性向上率を差し引いた比率で、インフレに合わせて電話料金の改定を電話事業者に自動的に認める方式であり、生産性向上率はOFTELという監督機関が決定します。

一方、企業などが主として使用する国際電気通信の料金は、高く維持されたままで、ここからの収入に期待した事業運営を行っています。十年ほど前に関係したモンゴルでも全く同じような政策が取られていて、国際通話からの多額の利益で国内通信部門の赤字を

補填することを行っていました。電話加入者数がまだ少ないモンゴルに比べて、国内通信の規模が拡大した日本では、NTTの収入がKDDのそのの二十七倍にもなっていることを説明し、電話加入者数が増加していけば、このような図式は成立しないことを話したことがあります。

国際協力の課題

日本は、相手国の要請を受けて、主としてJICAが中心になって、途上国の電気通信に関する将来計画などを取りまとめる無償援助を長年に涉って実施してきました。取りまとめた計画の中から、重要なものや緊急を要するものに対して、円借款又は無償協力により計画の実現を支援してきました。ラオスに対しても、一九九〇年代の半ば頃、国際通信用の衛星地上局装置と国際交換機及び主要都市への電子交換機の贈与を行って、ラオスの電気通信サービスの充実に寄与してきました。今回の長期電気通信開発計画の取りまとめも、今までの援助の延長線上にあるともいえます。

NTTもかつての公社時代は、国家機関の一員であるとの自覚の下に、国策に沿って、最盛期の昭和五十年代初頭には、途上国の電気通信関連の政府組織又は事業体内に勤務する長期専門家を、七―八十名常時派遣するなど強力な支援を行ってきました。しかし、民

當化後は、NTTに直接利益をもたらすもの以外には、専門家の派遣要請に応じないために、昨今はこの種の専門家は十名足らずになっています。かつては中南米やアフリカにも多数派遣していたのが、ほぼアジアに限定されるようになってしまいました。また、非常に優秀ではあるが大学卒でないが故にNTT内での昇進の機会に恵まれない多数の人々が、海外青年協力隊に参加しました。この人々は、その後もNTT、メーカ、電気通信工学会社などで優れた能力を発揮してきました。ところが、昔は数十人しか採用しなかった大学卒を数千人と採用するようになりました。このような状況では、優秀であるが学歴に恵まれない人はいなくなり、それに加えて、若者のチャレンジ精神の欠落とにより、電気通信分野での海外青年協力隊への応募が激減しています。更に問題なのは、途上国に派遣されていると、グループや組織で仕事をするのではなく、一人で各種の問題に対応することが要求されます。私たちが就職した頃は、先輩からテレコムの中文字のT型技術者として、専門分野には深く、それ以外の分野についても幅広い知識を持つことを度々促され、またそのような機会にも恵まれました。しかし、昨今では多量の大学卒を採用するために、各個人の担当する部門は狭く深くなり、途上国の一般的なニーズには対応できません。

更に、世代交代で、現役で仕事をしている年齢層は、電話を申し込めば直ぐにつく時代に就職してきて、かつての日本のルーラル通信対策や、電話番号、通信網構成など重要な

インフラストラクチャがどのような検討を経て作成されてきたかの経緯も知りません。一方では、ラオスの電話の普及率が五十年前の日本と同じであることを考えると、私のような昔の日本を知っていて、どのような過程を踏んで発展させてきたかを経験した人間が未だに重要なのです。実は、ラオスの今回の長期計画作成も昭和五二年卒をヘッドとして、ラオス側と半年間に亘って種々協議を続けたのですが、話がかみ合わないために、急遽私の参加が要請された経緯があります。昔に途上国協力で活躍した人々は、このような日本が直面している状況を考え合わせ、日本の将来を憂ひています。

中国の影

最近の中国における一ヶ月間の携帯電話の増加数は約五〇〇万個で、順調に利用者の増加が続いていると言われる日本全体のほぼ一〇倍の増加数です。中国では、無線通信機器、光ファイバ伝送装置、電話交換機なども、同様な速度で製造され設置されています。このような市場への参入を目指して、フランス、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、アメリカ、日本などの世界でも有力なメーカーが競って中国に合弁会社を設立しています。例えば、フランスを本拠とする多国籍企業のアルカテル社は、上海に世界最大の電話交換機工場を構築して久しくなります。これらの合弁会社で製造される各種通信機器は性能面では欧米

技術の移転による信頼性の高い立派な製品であり、価格面では中国なみの低価格で製造されます。

昭和三十年代から開始された日本の通信機器の東南アジアへの輸出は、当時としてはまだ市場規模も小さく、欧州からは距離もあり、欧米のメーカーの関心は比較的少なく、日本政府からの円借款などと巧妙に組み合わされて、順調な発展を遂げました。この波に乗って、日本の大手通信機器製造会社や工事会社は、フィリピン、ベトナム、カンボディア、タイ、マレーシア、インドネシアなどへと有利に展開を続けました。しかし、東南アジア諸国の急速な発展に伴う市場規模の拡大は、欧米企業の関心を高めることとなり、激しい市場争奪戦争へと発展しました。アジア各国の通信が、政府又は政府系の独占下にあった間は、例え手続きが面倒で長時間を要しても、設備拡張資金としての円借款は貴重な財源でした。しかし、これらの途上国での通信サービスの民営化の進展とともに、電気通信設備の新增設に当たっては、競争に勝つためにスピードが要求され、かつ資金調達も多様化して容易になり、時間が掛かり手続きの面倒な円借款が馴染まないものとなりました。これにより、市場そのものは拡大を続けてきたのですが、NEC、富士通、沖電気など日本のメーカーの市場占有率は低下の一途を辿ってきました。

これに追い討ちを掛けて来ているのが、中国製品の進出です。一般的に、LLDCへの

協力に当たっては、新規投資により収益を上げて円借款の返済を行うという図式を描くことが困難なため、贈与の形態によることとなります。贈与となると一件あたり十億円未満と円借款に比べて遙かに少なくなるのが一般的で、今回のラオスの二〇一五年までの長期計画の実現に必要な資金は、民間資金活用で資金調達が可能で移動通信関係を除くと、約二五〇億円と試算され、贈与の繰り返しではとても実現できません。ところが、最近、中国との間で、五〇億円とも推定される大規模かつ広範囲の通信機器購入計画が明らかになりました。とても、現在の日本のシステムでは実現できない方式です。それは長期借款の形態ではありますが、例えばラオスが返済を滞っても、中国としては五十億円程度で今まで日本や欧州勢力に支配されていたラオスの電気通信市場を長期的に独占できるようになれば、中国としては安いものだと考えるのではないのでしょうか。

昨今、世界情勢は急速に変化し加速されています。それに対向して日本も変わって行かなければならない時に、できるだけ現状維持を図ろうとする人々が多いのを、どのようにして変えて、再度日本の繁栄をもたらすようにするのかは、重大な課題だと考えています。拙い話に対しての御静聴を有難うございました。

(NTT、NECを経て、元(財)日本ITU協会専務理事)